

オーストラリア（豪）中銀は2会合ぶりに利下げを決定

- 豪中銀は2・5月に続き、今年3回目の0.25%利下げを決定
- 労働市場は減速も依然底堅く、予防的な利下げとの見方
- インフレ再燃リスクに注意しつつ慎重な利下げを継続へ

■ 豪中銀は政策金利を0.25%引き下げ3.60%に

豪中銀（RBA）は8月11-12日金融政策会合で今年5月以来の利下げ（キャッシュレート:3.85→3.60%）を決定しました。声明文では、インフレが引き続き緩和しつつ、政策金利は緩やかな緩和経路をたどるとしました。

四半期金融政策報告では経済見通しについて、前回5月時から実質GDP成長率のみ下方修正、失業率とインフレ率は変更せず、緩やかな景気減速と雇用・物価安定持続を示唆しました（図1）。RBA発表（日本時間12日13時半）直後の豪ドルは対米ドルで一進一退となりました。

■ 今回の利下げは予防的措置の色彩が強い

前回7月会合では、利下げ見送りの背景として「堅調な労働市場」を挙げていました。ただし直近6月雇用統計で失業率が4.3%と5カ月ぶりに上昇、労働市場軟化が確認されたことも今回の利下げを促したとみます。他方、就業者数は安定増加基調を維持（前月差の3カ月移動平均は6月:+2.9万人）、求人広告件数は昨夏に下げ止まり安定化傾向を見せるなど、労働市場は依然底堅いため、今回の利下げは予防的措置の意味合いが強いと言えます。

目先は、今週13日の4-6月期賃金指数や14日の7月雇用統計が注目されます。労働市場や賃金上昇の軟化傾向が確認されれば、年内の追加利下げ観測を高めそうです。

■ 当面は四半期毎に0.25%の利下げを継続か

物価面については、前回声明で「インフレ率が持続可能な形で+2.5%に到達することを確認すべくもう少し待つことが可能」としましたが、直近4-6月期消費者物価（前年比）は総合が+2.1%、コアが+2.7%へ一段と鈍化し、RBAの利下げ判断につながったとみます（図2）。他方、7月住宅価格が3カ月連続で前月比+0.6%と高めの上昇率が続くなか、RBAは累積的な利下げがインフレ再燃を招くリスクにも注意を払っていると思われます。

金融市場は、RBAの次回利下げを11月（9月は据え置き）と見ている模様です。RBAは国内消費や雇用・物価動向、米国関税による世界経済への影響を見極めつつ、慎重なペースで利下げを続ける見通しです。（瀧澤）

【図1】 RBAは経済成長率見通しを下方修正も、失業率やインフレ率の見通しは変更せず

オーストラリア中銀による経済見通し
（上段：2025年8月、下段：同年5月）

(単位%)	2025年	2026年		2027年	
	12月	6月	12月	6月	12月
実質GDP 成長率	+1.7	+2.0	+2.1	+2.0	+2.0
	+2.1	+2.2	+2.2	+2.2	---
失業率	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3
	4.3	4.3	4.3	4.3	---
インフレ率 (総合)	+3.0	+3.1	+2.9	+2.6	+2.5
	+3.0	+3.1	+2.9	+2.6	---
インフレ率 (コア)	+2.6	+2.6	+2.6	+2.6	+2.5
	+2.6	+2.6	+2.6	+2.6	---

注) オーストラリア中銀（RBA）の四半期金融政策報告に基づく。
実質GDP成長率とインフレ率は前年比ベース。
インフレ率は消費者物価、コアは変動の大きい項目を除く刈込平均。
■は前回比下方修正。2025年5月時点では2027年12月見通しはなし。

出所) RBAより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】 豪インフレ率は中銀目標圏内で推移、RBAの断続的な利下げ方針を後押し

オーストラリア インフレ率と政策金利



注) 政策金利はキャッシュレート、消費者物価コアは変動の大きい項目を除く刈込平均。
直近値は政策金利が2025年8月、消費者物価が同年4-6月期。

出所) 豪統計局、豪中銀より三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商 号 等 : むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】